

# NARITA

NO. 42

# 市議会だより

発行/成田市議会 編集/成田市議会だより編集委員会 〒286-8585 成田市花崎町760 Tel0476-20-1570(直通) Fax0476-24-0336



10月22日(日) 新成田市の誕生を記念して、公津地区で開催している6地区の神輿、山車、屋台が公津の杜駅前に集合、「公津みらい2006 公和祭」が開催されました。

## 9月定例会市議会のあらまし

平成18年第4回定例会市議会は、9月1日に招集され9月21日まで21日間の会期で開かれました。

定例会市議会の初日には、(仮称)公津消防分署建設工事(建築工事)請負契約など40議案が上程されました。

一般質問は4日から7日まで24人の議員が登壇して行われ、7日の一般質問終了後には決算特別委員会が新たに設置され、併せて委員の選任、正副委員長の選挙が行われました。また、8日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日の9月21日には上程された16議案、発議案3件を原案どおり可決し、閉会しました。

## 主な内容

- ☆可決された議案の概要……P 2～4
- ☆国に意見書を提出……P 3
- ☆決算特別委員会を設置……P 4
- ☆特別委員会から……P 4～5
- ☆一般質問から……P 6～16
- ☆コーヒータイム……P 16

## 【9月定例会市議会の日程】

期 日	内 容
9月1日(金)	本会議(開会、諸般の報告、会期の決定、全議案一括上程)
4日(月)	本会議(議案質疑、一般質問)
5日(火)	本会議(一般質問)
6日(水)	本会議(一般質問)
7日(木)	本会議(一般質問、議案質疑、委員会付託) 決算特別委員会
8日(金)	教育民生常任委員会
11日(月)	新駅・まちづくり特別委員会
12日(火)	空港対策特別委員会
13日(水)	建設水道常任委員会 経済環境常任委員会
14日(木)	新清掃工場建設特別委員会
15日(金)	総務常任委員会
21日(木)	本会議(会議録署名議員指名、全議案・請願審議、閉会)



成田市



# 19議案を同意・可決・承認 (仮称)公津消防分署建設工事(建築工事)請負契約など

9月の定例市議会では、決算特別委員会が設置されたほか教育委員の人事案件1件、条例の制定及び一部改正案件7件、補正予算関係案件4件など16議案が審議され、原案どおり同意・可決・承認されました。また、議員から提出された発議案3件も可決されたほか、議会に寄せられた請願5件は3件が採択、2件は不採択となりました。なお、平成17年度決算関係24議案は継続審査となりました。

## ●可決された 議案の概要

上程された議案は、各常任委員会に付託され審査が行われた後、最終日の本会議で可決されました。

### 総務常任委員会

▼一般職職員の給与に関する条例の一部を改正するについて  
 「内容」国の給与構造改革に基づき、給料表、諸手当及び昇給制度の改正を行うおとするもの。

問 勤務評定制度はどのように整理するかの見解を伺います。

備するか。

答 今年度から検討に入り、平成19年度中には準備を整え、評価者の研修、試行期間を経て、勤務評定制度の運用を図っていききたい。

▼公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正するについて  
 「内容」一般職職員の給与に関する条例の一部改正に基づき、調整手当を廃止し、地域手当を新設することに伴い、また、会社法の施行に伴い、株式会社と有限会社が株式会社統一されたことにより、所要の改正を行うおとするもの。

▼消防組織法の改正に伴う関係条例の整理等に関する条例を制定するについて  
 「内容」消防組織法の一部が改正され、同法の条名及び項番号が改められたことに伴い、これらを引

用している本条例において、所要の改正を行うおとするもの。

▼(仮称)公津消防分署建設工事(建築工事)請負契約の締結について  
 「内容」成田市の中心市街地である成田地区、ニュータウン地区並びに公津の杜及び周辺地区の人口



▲工事が始まった“(仮称)公津消防分署”

の増加に伴い、これらの地区を管轄する成田消防署及び赤坂消防署の救急出動の件数も増加の傾向にあることから、これらの地区の消防救急体制のより一層の充実強化を図るため、平成19年10月の開署を目的に(仮称)公津消防分署の工事を行うにあたり、その請負契約の締結について、議会の議決を求めらるもの。

問 訓練塔で行う訓練内容のレベルの想定は。

答 一般の消防隊員として必要な基本的救助技術の訓練を想定している。

問 消防隊という非常に厳しい作業環境におかれている職員が、リラックスできるような設計思想はあるか。

答 仮眠室の個室化、トレーニング機器を整備した訓練室の設置など隊員の拘束時間の環境をよくするための工夫をしている。

▼災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入契約の締結について  
 「内容」(仮称)公津消防分署に配備する車両の購入契約の締結について、それぞれ議会の議決を求めらるもの。

▼平成17年度佐原市外五町消防組合会計の決算について  
 「内容」地方自治法施行令第5条第3項の規定に基づき、それぞれ

の増加に伴い、これらの地区を管轄する成田消防署及び赤坂消防署の救急出動の件数も増加の傾向にあることから、これらの地区の消防救急体制のより一層の充実強化を図るため、平成19年10月の開署を目的に(仮称)公津消防分署の工事を行うにあたり、その請負契約の締結について、議会の議決を求めらるもの。

監査委員の意見を付して、議会の認定を求めらるもの。

▼平成18年度千葉県成田市一般会計補正予算(第2号)  
 「内容」歳入歳出それぞれ1億8,129万1千円の増額補正を行うおとするもの。

問 市税過誤納還付金の内容は。  
 答 法人の決算確定に伴い、法人市民税において多額の還付金が発生したために追加補正するもの。

問 観光循環バスのスタイルやルートは。  
 答 緑と赤の目立つデザインとし、それ自体が観光資源となるようなものにした。また、ルートについては、2つのルート設定を考えている。

問 国民健康保険特別会計への繰入金減額の理由は。  
 答 当初予算の編成段階では、国県補助金の廃止が予定されていたが、この補助金が平成22年まで延長されたため、国保会計の財源が増えたことに伴う一般会計からの繰出金の減額である。

### 教育民生常任委員会

▼障害者自立支援法の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例を制定するについて  
 「内容」障害者自立支援法の一部が平成18年10月1日に施行される

の増加に伴い、これらの地区を管轄する成田消防署及び赤坂消防署の救急出動の件数も増加の傾向にあることから、これらの地区の消防救急体制のより一層の充実強化を図るため、平成19年10月の開署を目的に(仮称)公津消防分署の工事を行うにあたり、その請負契約の締結について、議会の議決を求めらるもの。

## 国に意見書を提出

9月定例会市議会では、議員から提出された議案（発議案）が可決され、国及び関係行政機関に意見書が提出されました。

出資法の上限金利の引き下げ等の法律改正を求める意見書

超低金利時代のわが国において、消費者金融、信販会社、商工ローン等の貸金業者は利息制限法が定める制限金利（年15～20％）でさえ高金利と言えるところ、貸金業規制法第43条の要件遵守を条件に、出資法の上限金利たる年29.2％（日賦貸金業者及び電話担保金融は、年54.75％）という超高金利での営業をしている（いわゆる「みなし弁済」）。

先般、最高裁判所は、「リボルビング式」の貸付けに「みなし弁済」の適用はないと判断を下し、また、強行にみなし弁済の成立を主張し続けてきた会社に対しても、その主張を退けたところである。両判決が意味するところは、あらゆる貸金業者の貸付けに「みなし弁済」が成立しないということであり、もはや貸金業規制法第43条の存続意義は認められないと言える。

このような状況のもとで、平成19年1月には出資法の上限金利を見直す時期を迎えるが、国においては、貸金業規制法第43条の存続意義がなくなったいま、同条を廃止することに加え、住民が安心して経済生活を送ることができる適正な金利規制など、下記のとおり法改正を行うよう強く要望する。

記

1. 出資法第5条の上限金利を、利息制限法第1条の制限金利まで引き下げること
2. 貸金業規制法第43条のいわゆる「みなし弁済」規定を撤廃すること
3. 出資法における、日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成18年9月21日

千葉県成田市議会

### 経済環境常任委員会

▼成田市公設地方卸売市場の設置及び業務に関する条例の一部を改正するについて

「内容」会社法の施行に伴い卸売市場法の一部が改正され、会社法で用いる用語への統一を図るための整備が行われたことに伴い、本条例において同様の改正を行うものとする。

ことに伴い、これまで、知的障害者福祉法または、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律を根拠法としていた知的障害者授産施設及び精神障害者授産施設が障害者自立支援法の適用を受ける施設となることから、法律を引用する部分を改めるなどの所要の改正を行うほか、知的障害者授産施設については、現在実施している短期入所による日中一時預かり事業が、介護給付の事業から地域生活支援事業のうちの市町村の裁量による

事業となることから、利用者負担額の規定を加えるなどの改正を行うおうとするもの。  
**【主な質疑】**  
 問 受益者負担が増えることにより、市の支出はどの程度減るのか。  
 答 国、県、市の負担割合が明確化されたことにより、市の負担が減ることにはなるが、市単独事業もあり全体的に見ると増額されることになる。

改正するについて  
**【内容】**マザーズホームが平成18年10月1日から障害者自立支援法に基づき児童デイサービス事業所としての指定を受けるために、所要の改正を行うおうとするもの。  
**【主な質疑】**  
 問 利用対象者として、市長が特に認める者にはどのような人が該当するののか。  
 答 外国からの一時帰国等、突発的にサービスの提供をしなくてはならないような事情をもった人を

想定している。  
 ▼成田市国民健康保険条例の一部を改正するについて  
**【内容】**今般の医療制度改革に伴い国民健康保険法の一部が改正され、70歳以上の高齢者のうち一定以上の所得がある者の自己負担割合が2割から3割に改定されること及び成田市がこれまで出産育児一時金の給付の基準としてきた健康保険法施行令において、当該一時金の給付額が30万円から35万円に増額されることに伴い、本条例

において所要の改正を行うおうとするもの。  
 ▼平成18年度千葉県成田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）  
**【内容】**歳入歳出それぞれ311万5千円の増額補正を行うおうとするもの。  
**【主な質疑】**  
 問 国民健康保険制度を広域化する方針があると思うが、成田市にとって、どのような影響が想定されるのか。  
 答 負担が増えていくことが予想され、税率等にはね返ることも考えられるので、成田市のことだけを考えれば、あまり良くはないかもしれないが、国民皆保険の中で、国民医療費は国民全体で支えていくという観点に立てば、成田市の立場だけを考えてという訳にはいかないという理解している。

建設水道常任委員会

であったことから、地方自治法第179条第1項の規定により、専決処分をしたので、同条第3項の規定により承認を求めるもの。

● 人事案件

▼教育委員会委員の任命の同意を求めるについて(秋山 皓一) [同意]

● 発議案(議員提出の議案)

▼専決処分の承認を求めるについて(平成18年度千葉県成田市下水道事業特別会計補正予算(第1号) Ⅱ専決第6号)  
▼専決処分の承認を求めるについて(平成18年度千葉県成田市下水道事業会計補正予算(第1号) Ⅱ専決第7号)  
【内容】下水道事業における市債及び水道事業における企業債のうち、金利の高いものの一部について、借り換えをすることが認められたので、それぞれの事業の金利負担の軽減を図るため、これを実行するにあたり、手続上、平成18年7月下旬までに予算措置が必要

▼義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書 [可決]  
▼国における平成19年度教育予算拡充に関する意見書 [可決]  
▼出資法の上限金利の引き下げ等の法律改正を求める意見書 [可決]

● 請願・陳情の審査結果  
▼「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択を求める請願書 [採択]  
▼「国における平成19(2007)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願書 [採択]  
▼「地域手当の県内格差支給の是正に関する意見書」採択に関する請願書 [不採択]  
▼「出資法の上限金利の引き下げ等、金利等の取り締まりに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める請願書 [採択]  
▼「アスベスト問題に関する請願書」 [不採択]

決算特別委員会を設置  
委員長に 大倉富重雄 議員

平成17年度決算関係議案を審査する決算特別委員会が、9月定例市議会において設置されました。



委員長 大倉 富重雄

副委員長 喜之淵 忍 司 治 一 夫 勝 等 博  
委員 長 海 保 茂 喜  
委員 員 木 川 義 之  
委員 員 堀 川 義 淵  
委員 員 秋 山 博 昌  
委員 員 吉 田 昌 竹  
委員 員 鶴 伊 俊  
委員 員 伊 藤 照  
委員 員 加 瀬 信  
委員 員 村 嶋  
委員 員 上 田

特別委員会

から



空港対策  
特別委員会

執行部から2件、成田国際空港株式会社から1件の報告がありました。

初めに、「成田空港に関する四者協議会について」の報告があり、9月5日に開催された四者協議会では、3月の時点で積み残しとなっていた、旧成田市区域における騒音特法に基づく騒音区域について、そして発着回数22万回への増加についての2点について、概ね理解が得られるに至り、改めて四者協議会で確認された。

平行滑走路の北伸問題については、平成17年8月の国土交通大臣の指示を受け、10月の施設整備の概要、予測騒音コンターなどが公表されて以来、成田市としては、約11カ月間にわたり地域のみならず、県及び空港会社など、関係機関と協議を重ね、その結果、騒音特法による騒音区域の見直しなどについて、この四者協議会の確認書により一応の決着を見るに至ったと考えている。

しかしながら、これらの協議の中で、地域住民の方々から多くの意見が出され、成田市としては、これらを踏まえて今後の騒音対策、地域振興策などに取り組んでいきたいと考えていることでした。

次に、「平成17年度成田国際空港周辺航空機騒音測定結果について」の報告があり、平成17年度の総便数は18万7,888便となり、昨年度に比べて、1,255便増加し、また、飛行制限時間外の午後11時から午前6時までに離着陸をした航空機の数、平成17年度は、1月の大雪による59便の遅延を含め89便で、平成16年度の40便よりも49便増加したとのことでした。

平成17年度の騒音測定結果は、第1種区域の外側に設置された測定局のうちで、年間値、月間値とも75Wを超えた測定局はなかったとのことでした。また、高度コースと航空機騒音の関係や逆転現象についても、現状と経過についての説明がありました。

次に、成田国際空港株式会社から「平行滑走路整備事業関連について」の報告がありました。

国土交通大臣から9月11日に施設変更の許可書をいただき、9月15日に着工式、9月21日頃に安全祈願祭、9月25日頃に工事の着手



を予定しているとのことでした。  
**【主な質疑】**  
**問** 今後、新しい財源を確保し、騒音下住民対策を行うとのことだが、どのように新しい財源を求め、どのような対策をとるのか。

**答** 地元の騒音環境対策、残された南側住民の方々、最終処分場の処理の問題など、地域の振興策を含め、検討会を開催しながら具体的に協議したいと考えている。

## 新駅・まちづくり 特別委員会

初めに、「成田新高速鉄道及び北千葉道路について」平成18年6月定例会以降の動き及び状況の報告があり、地元対応については、一部の区域を除く松崎地区において、機能補償を含む事業計画や要望事項について地元の方々と協議を行い、ほぼ大筋で合意されたため、測量や用地補償説明会の開催に向け準備を進めているとのことであり、また、押畑地区では、大谷津運動公園内の鉄道橋脚工事が、地元への説明会を経て着手されたとのことでした。北須賀、八代、船形地区及び松崎地区の一部では、合意に至っていないため、先進地視察を実施するなど、引き続き努力していくとのことでした。

体が新たな出資を予定しており、成田市も新たに7億200万円、1万4千40株を取得するとのことでした。  
 事業の進捗状況については、新線建設区間における用地取得契約率は約10パーセントとのことであり、公有地が主である箇所から工事に着手されており、北総鉄道線の改良工事についても順次進められているとのことでした。  
 ニュータウン北駅については、JR東日本千葉支社に対し、成田線複線化促進期成会を通じて、乗り換え可能な新駅設置の要望を行ったところ、困難であるとの回答であったが、利便性の向上が期待できることから今後も要望を行っていくとのことでした。また、土屋駅については、その実現に向け関係者の理解と協力を得るため需要の詳細な検討、新たな需要の喚起策の検討等を千葉県と協議しながら進めているとのことでした。

「新駅・まちづくりについて」は、成田ニュータウン北駅周辺は都市計画について、素案がまとまったことから、7月4日から18日まで縦覧を行ったとのことであり、今後の手続きとしては、10月に「都市計画法案の縦覧」を行い、その後「成田市都市計画審議会」「千葉県都市計画審議会」を経て、平成19年2月の都市計画決定(変更)告示の予定とのことでした。また、成田ニュータウン北駅周

## 新清掃工場建設 特別委員会

辺整備実施設計委託については、平成17年度実施した概略設計を受け、駅前広場、都市計画道路及び付属する構造物等の詳細設計委託を発注したとのことでした。  
**【主な質疑】**  
**問** 大谷津運動公園内の工事箇所の権利関係と、成田ニュータウン北駅北側の都市計画決定は。  
**答** 大谷津運動公園については将来的には占用になる。成田ニュータウン北駅北側については、都市計画の決定はしないが、同時期の整備を考えている。

執行部から3件の報告があり、初めに「環境影響評価方法書に係る知事意見について」千葉県条例に基づく新清掃工場建設に係る環境アセスメント手続きを進めており、アセスメントの第二段階である方法書に関して、7月7日付けで知事意見をいただいたとのことでした。内容としては、新清掃工場の事業計画に関するもの、大気や土壌、動植物、その他今後の準備書手続きに向けての指摘事項が中心となっており、今回の知事意見を踏まえ、現在、現地調査等を進めているとのことでした。  
**【主な質疑】**  
**問** 採用した処理方式の特性を踏まえ、必要に応じて選定した項目及び手法を見直し、調査、予測評価を適正に行うよう指摘があるが、今後、機種の特定がなされ、調査

項目等が変更された場合には、再度正式な手続きが必要なのか。  
**答** 方法書の段階では、機種が決まっていなかったため、一般的な焼却場の例を挙げて方法書の記載を行っており、千葉県との事前協議の中で了解済みである。今後、準備書の中で細かい部分を記載して手続きを進めていく。  
**問** 機種選定委員会結果報告書の中で、ガス化溶融炉シャフト式を選定した理由として、ごみ質の変化等への対応力が優れているとあるが、シャフト式でなければ対応できないごみ質とはどのようなものを想定しているのか。  
**答** 機種選定委員会では、「一般家庭ごみだけではなく、災害ごみ等への対応も考慮すればガス化溶融炉の方が優れている。」という意見があった。

**問** 余熱利用施設の建設事業費の概算はどの程度か。  
**答** 用地費を除いて、概ね40億円から50億円程度の見通しになる。



▲いずみ清掃工場に隣接した新清掃工場建設予定地

## 一般質問から



一般質問は、議員が市長などに市政全般について質問を行うものです。

9月定例市議会では24人の議員が質問に立ちました。

議会だよりに掲載されている内容は、会議録を抜粋したものです。詳しくは会議録をご覧ください。閉会后約2ヵ月で、市役所行政資料室、市立図書館、公民館図書室でご覧いただけます。

③このたびの一連の新聞報道については、議員並びに市民のみならず多大なご迷惑をおかけしたことに對し、お詫びを申し上げ、今後は、これまで以上に厳しく自身を律するとともに、真摯に説明責任を果たし、市民の信頼回復に最大限の努力を傾注する所存である。また、土地の共有が解消されるまでの間の対応については、現在使用している事務所の看板2枚を撤去して、事務所の使用を制限したいと考えている。

係機関、団体が連携し、地域農業の確立発展に取り組んでいきたい。②それぞれのJAの実情と農家の意向を把握するとともに、現在進められているJAの合併協議の動向を踏まえ、関係者みずから検討できる場の設置等の対応をしていきたい。③成田市では、農業センターの事業の中に、生きがい農業、シルバー活動の促進等の事業が位置づけられており、農業センターと連携した対策を考えていく。

**問** 東小学校的の今後について。東小の児童数はここ数年40名台であり、これまでは複式学級は避けられているが、子どもたちの将来を考えた時に、このままでよいのか。

**答** 東小学校的については、適正配置調査報告書の中で、小規模校化により教育活動への影響が懸念されるため、通学区のあり方など検討に取り組むとされている。将来推計も含めた見直しを行い、通学区の変更や学区の変更などの具体的方策について検討していく。

## 今後の農業振興策と東小学校的の今後について

岩澤 貞男 議員

**問** 小林市政1期目の成果と課題について、また、今後の市政運営に対する考え方について。

①市長の任期が残り8ヵ月足らずとなった今、市長自身がこれまでの市政をどのようにとらえ、また評価しているか。  
②今後の市政運営をどうとらえ、また、引き続き担当する決意があるか。  
③一連の新聞報道について。

**答** ①平成15年4月から市政を担当して以来、市民が主役のまちづくりを基本理念に市政運営を行ってきた。旧下総町、旧大栄町との1市2町による合併、市民の足と

なるバスの運行の改善強化につながるコミュニティバスの運行、地域ブランドとしての成田ナンバーの創設、また、長年の懸案であった新清掃工場整備事業の本格的スタート、さらに安全、安心なまちづくりを目指しての生活安全部の創設や防犯体制強化への取り組み等を含め、一定の成果を得られたものと考えている。

②成田市はまだ発展途上の都市であり、取り組まなければならない課題が山積しており、議会並びに市民のみならずのご支援とご協力を賜り、引き続き市政を担当させていただきますと考えている。

**問** 農業振興対策について。  
①合併前の成田市は、水田が中心で遠山、久住地区の一部が畑作で、酪農、養鶏農家は1戸、また果樹栽培農家も少なく農業が基幹産業とは言えない状態であった。合併により水稲、畑作、畜産、果樹とバランスのよい農業になったと思う。今後の農業振興に取り組む考え方は。

②合併により成田市の農家が成田市農協、香取農協と2つの農業協同組合に分かれており、このことが農業振興の障害にならないか。  
③団塊の世代の人たちに定年後の第2の人生を農業に取り組んでもらいたい。

**答** ①今後は、それぞれの地区の特性を生かしつつ、先進的な取り組みをしている経営体のさらなる発展への支援とともに、地域への波及効果を期するため、農家と関

## 上下水道の整備と児童ホームの設置について

佐藤 吉英 議員

**問** 現在、様々な要因により地下水の水質汚染が心配され、安心して安全な飲料水を提供するために、水道事業の普及促進が各自治体で進められている。

**問** 簡易水道事業の加入促進と将来の整備計画について。

**答** 合併前に両町で実施していた普及促進奨励制度は、成田市では実施していないことから、加入時における均衡を図るため、合併後は廃止することで了承されている。また、未整備地区の整備については、現在の通水エリアである伊能・桜田地区の現状や実績を踏まえて、慎重な判断の中で整備方法について研究していきたい。



▲大栄地区の“伊能浄水場”

**問** 下総、大栄地区における生活排水対策について。

**答** 両地区とも現在、策定済みの汚水適正処理構想により生活排水



対策を実施している。今後は、旧市町で策定した汚水適正処理構想を踏まえながら、各地区の状況に合った新構想を策定するため協議調整を行っていききたい。

**問** 児童ホームの設置について。

**答** 成田市が昨年策定した次世代育成支援行動計画に基づきながら、保護者が子育てのしやすい社会環境の整備を図り、次代を担う子どもへの健全な成長を支援するために、各地域の実情に沿った施設として、さらに整備を進めていきたい。

## 成田空港平行滑走路について

堀川 洌 議員

**問** 成田国際空港平行滑走路について。

①騒音障害防止特別地区を含め、成田空港に強制的に買上げられた土地等を含め地域の土地利用計画を策定し、地域振興を図るべきと考えるが、成田市としての方針は。

②現在までに空港買上げ用地を成田市において有効活用しているところはありますか。また、今後の遊休地の活用は。

③今回示された地域以外の移転対象は、今後発生しないという判断でいるか。

④地域と空港が共生するという理念に近づくため、今何が必要と考えているか。

⑤地域住民の苦情をなくすためには、どのような行政努力が求められていると考えているか。

⑥障害防止地区が優遇される具体的な恩恵は。

⑦WECPNLによる騒音コンタールの決定は暫定として、早期に人間の

の体感に近づいた手法による見直しを求めたい。

⑧成田空港施設変更許可申請公聴会が8月21日成田国際文化会館で開催されたが、公聴会をどのように評価し、その意向をどのように反映させていくか。

**答** ①騒音地域の土地利用や地域振興策については、空港とともに発展する地域づくりを基本に、騒音地域住民のみなさんと、今後相談しながら進めていきたい。

②空港会社の所有地を活用して整備したものは、駒井野地先のさくら山、現在整備中のものとしては野毛平地先の(仮称)野毛平里山自然公園等があり、市民の憩いの場所、観光施設として多くの方に利用していただいている。また、空港会社における遊休地活用の基本的な考え方については、環境の保全に配慮しながら、航空機騒音の影響を受けにくい工業及び流通業務用地への利用、公園、レクリ

エーション等の用地として利用促進すると聞いている。

③平成17年10月に公表された予測騒音コンタールを基にして、このたびの騒音法、騒特法の区域拡大の見直しを行っているが、予測騒音コンタールについては、概ね5年ごとに、概ね10年後における成田国際空港の周辺で航空機の著しい騒音が及ぶこととなる地域及び、当該地域における航空機の騒音の程度について調査を行い、その調査結果で5W以上の乖離があった場合には、法令上見直しの検討を行うこととなっており、現段階では判断できないと考える。

④空港周辺地域の住民のみなさんが抱えている各種の不安を取り除くことが重要であり、今回の平行滑走路の北伸では、騒音法第1種区域が拡大する地域等において適切な対策を実施することが必要と

考えている。

⑤騒音地域住民の声を真摯に受けとめ、騒音対策、地域振興策等を実施していくことが重要と考えている。

⑥航空機騒音の障害が生じる地域の土地または、家屋の所有者に対し、用益の制限による損失及び維持管理の一部を補助することにも、騒音地域の振興及び環境整備の促進を図るために、当該地域における合併処理浄化槽設置整備、維持管理費、がけ地整備事業等の補助

金のかさ上げを実施している。

⑦エネルギーベースによる評価方法への変更はもとより、住民の感覚と乖離のない体感をも考慮した基準値への見直しについても環境省等に対し、さらに働きかけていきたいと考えている。



▲国土交通省が主催した“公聴会”

## 障害者自立支援法施行後の福祉サービスについて

青野 勝行 議員

**問** 平成18年4月から障害者自立支援法が施行され、障がい児などの施設にも10月から適用となり、これにより障害者自立支援法が完全施行となる。そこで、横浜市では、障害児施設を利用する障がい児の自己負担額を助成する横浜市独自の負担軽減策を発表し話題となった。

①自立支援法施行後に自己負担が理由で福祉サービスを受けるのを控えるなどの相談がなかったか。

②法案施行後に福祉サービスを利用する利用者や保護者、福祉施設や福祉団体などに対して、変化や問題などの現状を把握すべく実態調査を行わないのか。

**答** ①4月当初、自己負担に対す

る相談は数件あったが、個別減免の申請や生活保護の適用、さらには障害基礎年金申請などにより対応してきた。

②制度移行に際し各事業所と連携を密にすることにより、現状の把握に努めており、また保護者からも意見をいただいている。

**問** 障がい者の障害程度区分について。

東京の福祉団体では、障がい区分判定を受けるための勉強会と模範判定を開いている。障がい者の将来を左右すると言っても過言ではない障害程度区分の認定を成田市ではどのように実施したのか。

また、判定を受ける前に事前説明

次ページに続く

などを行ったのか。

**答** 障害程度の区分の認定にあたっては、本人及び家族、施設関係者から障がい者の心身状況を把握するため、国から示された106項目により面接調査を実施し、さらに医師の意見書を添えて、障害保健福祉に関する学識経験者や医師で構成する成田市障害者介護給付認定審査会によって、障害程度区分の認定を実施している。

また、事前説明については、制度移行時の説明会や各事業所での説明会または、サービスマユーザーの要望により実施しているが、今後とも制度をご理解いただき福祉サービスマユーザーを利用しながら、地域で自立した生活が営めるよう努力していきたい。

## 暴力団の八富成田斎場使用問題について

川崎 修 議員

**問** 暴力団による八富成田斎場の使用問題について。

① 成田市は事前に斎場の使用を把握していたか。

② 3日間全式場を貸出したのか。

③ 断らなかった理由は何か。

④ 斎場の使用や当日の交通混雑について、苦情等はあったか。

**答** ① 葬祭業者と事前の打合わせを行った際に暴力団であったことが発覚し、その後に環境部として把握した。

② 当初、2日間の使用予定が、前日に他の予約がなく空いていたため3日間の使用となった。

③ 火葬場は正当な理由がない場合は、火葬を拒むことはできない。

八富成田斎場は火葬場と式場が一体となっており、市民は火葬だけではなくお通夜、告別式のために施設を使用することができること

## 高齢化社会を迎えての市民生活と農業問題について

吉田 博司 議員

**問** 高齢化社会を迎えての市民生活の影響について。

暮らしやすい市民生活のための施策として、今般のまちづくり三法の改正の中でもうたわれているように、郊外の大規模集客施設を規制し、市街地に集客施設を集中させることになっており、市街地の活性化を図る事を含めて、市民生活への影響について市長の考え方は。

**答** 高齢者が生活必需品を身近で利用できる商店街あるいはその育成、また、暮らしやすい市民生活の実現のために、商工会議所や下総・大栄商工会と連携をとりながら努力していきたい。さらに、高齢者を消費者の立場だけでなく、高齢者自身も労働者として参加できる商店街、日々の暮らしに必要な業種、業態の商店街の形成を目指し、空き店舗や空き家の有効活用を図り、地域の資産を生かしながら暮らしやすいまちの形成に努めていきたいと考えている。

**問** 農業問題について。

① 水田の田面取付け対策について。

② 水田の荒廃地対策について。

**答** ① 田面取付けの幅員については、農機具の幅と出入りの安全性

を考慮して、2.5メートルを基本に考え、下総、大栄地区の水田地帯についても、平成18年度の農道舗装工事から同様の対応を計画的かつ継続的に実施していく。

② 平成17年度、合併前の両地区において、農業委員会を中心に遊休農地の調査を実施した。担い手農家への利用集積、認定農業者や新規就農者等の担い手の育成・確保、生産・販売面における支援活動など広範な活動が必要となることから、農業関係機関・団体、農業者等が連携を密にし、一丸となって取り組むことが必要と考えている。

## 格差社会の是正と市役所周辺の問題点について

神崎 利一 議員

**問** 格差社会を打開し、健康で活力ある社会を形成していくことが住民の願いで、このような状況に陥らない政策を。

① 学習が苦手な子どもへの教育現場における対処は、家庭における教育の指導のあり方は。

② 市内業者、小売業者への支援と育成方策について、どのように考えているか。

③ 生活保護世帯の現状と認定について、適用の条件は。

**答** ① どの子にもわかる楽しい授業の創造を目指し、各学校に指導主事や教科指導員を積極的に派遣し、指導・助言を行い、指導方法や教材等の工夫・改善を推進している。また、家庭教育学級の講座や子育て講座などの機会を利用して、子どものしかり方やほめ方など、具体的な指導方法を学ぶ機会を提供している。

② 成田商工会議所、下総・大栄商工会に対し、その指導、振興事業等への助成を行うことにより、その活性化を促進し、中小企業経営の安定化を図るため、長期かつ低利な融資である中小企業資金融資制度を設けている。

③ 生活保護法の保護基準の範囲内で扶助を行い、自立できるよう指導援助をし、ケースワーカーが被保護者宅を定期的に家庭訪問し、生活状況を把握し、生活困窮者の自立に向けての支援を行っている。

**問** 市役所周辺の問題点について。

① 京成成田駅東口周辺の分離帯がもう少し狭ければ、車寄せも広く取れるが見解を。

② 多くの鳥が集まって来て、鳴き声や糞で道行く人に害を与えてい



るが、その現状を把握し、対応していたのか。

③ コミュニティバス停留所の工夫及び改善について。

答 ①平成17年度に中央分離帯を含む車道レーン見直しの概略設計を実施し、今後は関係機関との協議を進め改良していきたい。

②糞害の発生している場所の清掃  
また、庁舎敷地内の樹木や街路樹等の枝を落として、鳥の止まる場所を減らすなどの対策を行い、低減を図っているが、今後も先進事例等の情報の収集に努め、有効な鳥対策を検討していきたい。

③道路法の規定による道路管理者の占用許可が必要となるが、定められた歩道幅を確保するなど、一定の条件を満たすことができれば設置することが可能であるので、検討していきたい。

問 空港周辺の美化について、投げ捨てた場合は、法律で罰せられますと看板に書いてあるが、実際はいかがなものか。余りにも国際空港の入口、国際都市としての景観がよくない。道路脇の樹々も手入れをすれば、通行する人々にも心が和らぐのではないか。

答 環境美化や景観整備という面で、より幅広い市民、ボランティア団体等の参加を目指すことで、空港周辺環境美化協会会員を初め多くの方々の意見で、平成19年度以降の新たな方向性を確立したい。

### 障がい者自立支援と学校の適正規模について

荒木 博 議員

問 障がい者自立支援について、①創作的活動または、生産活動の機会の提供、社会との交流を行う施設とあるが、地域活動支援センターをどのように考え実施していくのか。

②地域生活支援事業の利用者負担はどのようになるのか、利用者への負担が重くならないよう、どのように考えているか、また、現行とどのように負担額が変わるのか。

③施設利用者負担の軽減について高齢者も障がい者も安心の福祉都市の実現に向けて、今までアンケート調査をされたのか。

④地域生活支援事業として、365日24時間体制の相談業務実施を。

答 ①平成18年度末まで、現在と同様にサービスを提供し、平成19年4月には地域活動支援センターへの移行が求められるので、円滑にサービス利用者が新制度に移行できるように基盤整備に努めたい。

②10月以降も同様に1割の自己負担をお願いする。介護給付のサービスと地域生活支援事業のサービスなど、複数のサービスの利用については、月の負担上限額を統合することにより、低所得者対策を導入し、負担の軽減を図り、補装具の給付の助成制度は継続し、自

己負担助成制度を設け、負担の軽減を図る。  
③アンケート調査は特に実施していないが、各事業所と連携を密にすることにより、現状の把握に努めている。

④相談支援を充実させ、障がい者が自立した日常生活や安心した生活を営むことのできるよう、相談業務の体制を強化していきたい。

問 自動体外式除細動器(AED)について。  
①平成18年度は市役所、保健福祉館、中台体育館に配備したが、今後の施設に配備するか。

②地域の自治会や各団体などが開催する催し物などに、AEDの無料貸出しを。

答 ①設置計画により平成18年度は3施設に設置した。平成19年度以降も、市内の利用者の多い施設



▲市役所総合案内所に設置の“AED”

に順次設置を進める。  
②安心安全なまちづくりを進める観点においても大変有効なことであり、平成19年度以降の設置計画に加え整備する方向で検討する。

問 学校の適正規模の統廃合について、小中学校で地域との約束で残す学校はあるのか。また、教育委員会は、児童生徒のことをどの

### 市長の政治倫理及び説明責任について

足立満智子 議員

問 一連の新聞報道と市長の政治倫理及び説明責任について。

①「市長になる前の事。癒着はない」というが、裁判事件で資産公開の訂正は9月議会初日。業者との土地共有問題は16年6月議会で指摘しても解消できない。説明を。

②裁判記録中、平成7年前後に市内ビル管理会社から月額45万円、3回の給与振込みを確認した。同社への勤務実態及び期間の説明を。

③市長と土地を共有する業者は、成田市発注の公共工事を「調停している」と述べている。調停とは談合のこと。成田市の見解を。

④いずみ清掃工場運転管理委託について、平成17年1月約1億円のコストダウンを見込んだ起案書に市長決裁印まで押したのに実現しなかった。入札を検討した事実は。

答 ①市長就任以来3年半余り現  
ように考えているのか。  
答 地域との約束で学校を残すというような学校はない。ただし、成田空港の建設により子どもたちが減少し、複式学級にならないよう陳情書が提出されている。学校の適正配置事業の中で地域特性等を考慮しながら、通学区の変更や学区の変更などの具体的方策について検討していく。

## 農業に対する取り組みと 道路整備について

柏熊 英明 議員

問 農業問題について。

①畑作地帯の排水路整備事業について。

②優良農地の保全について。

③特産作物ブランド化支援事業について。

④農業団体育成事業について。

⑤農業用廃プラスチック及びビニールの回収について。

⑥農薬散布について。

答 ①水田地帯と違い公共の水路用地がなく、排水の接続先が困難である。

②農業センターを中心に、担い手農家に対する農地の貸借りを積極的に推進し、着実にその成果を上げていく。

③大栄愛娘と伊能歌舞伎米の消費宣伝PR等の活動に対して支援し、さらなる知名度の向上を図り、クariumスィカ、レンコンなど成田の特性を生かした特徴のある農産物づくりを進め、関係機関、団体との連携を図りながらブランド品としての拡大を促進していきたい。

④今後も核となるべく農業青年や担い手、女性農業者、生産出荷組合等の組織活動を支援し、活力ある農業組織の育成を図っていきたい。

⑤平成19年度からは回収の方法の

問 シックススクール(シックスハウス)対策と課題について。

①何らかのアレルギー性疾患を持つ子や化学物質に敏感な子が急増している。実態は把握しているか。

②シックススクール対策の現状は。

③家庭・地域社会・学校が連携協力して有害化学物質の安易な曝露から子どもの健康を守ることが急務。その位置付けと対応を。

答 ①各小中学校で、毎年定期的に児童生徒の発育、健康状態に関する保護者への保健調査を実施している。何らかのアレルギーを持ち学校生活において配慮事項等のある児童生徒については、全教職員が共通理解を図り対応を行っている。

②学校施設では、新築、改築、改修等に当たっては、施設の計画、設計や施工等に十分配慮するとともに、引渡し時においてもホルムアルデヒド及びトルエン等の濃度を測定し、基準以下であることを確認した上で引渡しを受けた。新たな備品を搬入した場合にも、濃度測定をしている。毎年定期的に学校薬剤師が環境衛生検査を実施して、その検査結果に基づき、校内の環境の維持、改善に努めている。

③養護教諭研修会でアレルギー疾患の研修を深め、保護者及び教職員に対してシックススクールの健康被害や予防策等の情報提供、啓発を行っている。



▲平成18年度中に拡幅工事が始まる“吉岡前林線”

統一に向けて、農家及びJA等関係機関、団体で構成する廃プラスチック対策協議会で協議を進め、適正処理の周知の徹底を図っていきたく考えている。

⑥平成18年から無人ヘリコプターによる防除面積を増やし、今後は、無人ヘリコプター防除へ移行する。

問 道路整備について。

①吉岡前林線の整備について。

②水の上新田線の整備について。

答 ①路線全体を2工区に分け、平成17年度から測量調査と用地買収を実施し、B&G海洋センター

## 税制改悪の中で介護保険料の影響と対応について

油田 清 議員

までを平成20年度完成目途に工事を進めている。

②現在の路面は亀裂が入り、老朽化が進んでいる状況にあり、優先的に改修していき、振動対応として、平成18年度から2カ年で車道の路盤改良と舗装の打替えを実施していく。

問 ①大栄地区に建設が予定されている知的障がい者通所更生施設の建設について。

②グループホームの建設について。

答 ①障がいがあっても自立した生活を支援する事業として、その基盤整備を進めながら積極的な利用促進を図っていききたい。

②生活介護、自立訓練、就労継続支援を行う多機能型の施設で、鉄骨づくり平屋建て、定員30名を予定している。現在、公益団体との補助金申請手続、建設に向けた諸手続が進んでおり、秋には着工し年度内の竣工、平成19年4月の利用者受け付けに向け事業を進めている。

問 ①65歳以上の高齢者は、所得税から住民税への税源移譲や、老年者控除(50万円)の廃止と公的年金控除20万円が縮小などで、前年の合計所得金額が125万円以下の高齢者は住民税が非課税であったものが、少なくとも均等割部分4千円の増税となる。さらに、国保料や介護保険料にも影響を与えている。こうした税制改悪の中で影響を受ける人数は。

②住民税の激変緩和措置に合わせ介護保険料も来年度までは軽減することが決められているが、成田市独自の軽減策が考えられないか。

答 ①介護保険料の第4段階に該当し、税制改正がなければ第2段階であった者は208名、第3段階であったものは170名、保険料の第5段階に該当し税制改正がなければ第2段階であった者は48名、第3段階であった者は928名、第4段階であった者は1、157名で、合わせて2、511名であった。これは、当初賦課総数1万9、353名のおおよそ13パーセントである。

②介護保険料は市町村条例で定められており、所得段階も国で示している標準的6段階だが、7段階や8段階の設定も可能な仕組みとなっている。所得状況に応じたきめ細かい保険料を設定することにより、低所得者の負担軽減を図ることが可能であり、第4期介護保険料事

※学校施設で発生する化学物質が原因で起こる目やのどの痛み、頭痛、精神不安定などの症状。



業計画策定の中で保険料設定については、検討事項の1つとしていきたい。

**問** 文化・スポーツのどの分野でも関東大会や全国大会に出場するには、日々の大変な努力の結果であり、名誉でもある。しかし、保護者あるいは学校の負担も多額になっている。宿泊費と交通費の全額を補助すべきではないか。

**答** 市内中学校の運動部は、各種競技大会で大変すばらしい成績をおさめ、印旛郡、千葉県の代表として関東大会、全国大会へ出場している。全額補助については、近隣市町村の実態、動向を調査し補助金の交付基準について検討する。

**問** 米国産牛肉を学校給食で使用しないことについて。

政府は米国産牛肉の安全性について、まだ広く国民の中に疑問や不安感があるにもかかわらず、7月末に輸入の再々開を決定した。国民の食の安全よりもアメリカへの思いやりが優先されたことは、非常に残念である。そこで、学校給食での米国産牛肉を使用しないよう求める。

**答** 生牛肉については、平成16年度当初から国産牛肉を使用している。牛肉加工食品については、原産地表示のないもの及び米国産牛肉使用の加工食品は、使用しない方針である。

## 市長の新聞報道と 簡易水道事業の進捗状況について

石橋 成議員

**問** 市長の新聞報道について。

**答** 市民に対してあらゆる機会を通じ真摯に説明責任を果たし、市民のみなさんの信頼回復に最大限の努力をする所存である。

**問** 水の郷事業の進捗状況について。

**答** ①現在の進捗状況は、  
②総合5か年計画での位置付けは、  
③平成18年度は国道356号とのアクセスや周辺道路の整備計画を立て、併せて有効的に利用するための基本的方向の検討をする。

②所要の事業費を計上しているが、具体的な施設内容等については、今後基本計画を策定していく中で検討していきたい。



▲下総地区に建設中の“小野浄水場”

**問** 平行滑走路北延伸に伴う騒音について。

**答** 平行滑走路の北延伸に伴い、関係各地区の理解を得るべく協議を重ね、騒音法による騒音区域拡大案については、平成18年3月に開催された国、県、空港圏自治体及び空港会社で構成されている四者協議会において確認されており、新たに騒音法第1種区域に拡大される区域については、各種補助事業の一層の充実が図られることとなる。また、いわゆる谷間地域については、第1種区域と同等の対策を講じるよう決断したところである。騒音法に基づく騒音区域については、新たな地域振興策など生活環境の向上が図られるよう取り組んでいきたいと考えている。

**問** 簡易水道事業の進捗状況について。

**答** 管路工事に伴う関係機関との協議については、踏切の配水管横断の件でJR東日本と協議を重ね、了承したとの回答を得ている。橋梁横断等については、千葉県印旛地域整備センター成田整備事務所と詰め協議を行っている。

**問** 圏央道の進捗状況について。

**答** 神崎大栄間は、平成17年から用地買収を進めており、大栄横芝間は、環境影響評価並びに都市計画の手続を進めているところである。工事の着工については、神崎インター付近で、一部土工事に着手しているとのことである。(仮称)下総インターチェンジについては、国土交通省千葉国道事務所において、継続して検討していくとのことであり、成田市としても、引き続き要望していく。

**問** 農業集落排水事業について。

**答** 使用者の現状については、名古屋地区は接続率が78パーセント、成井地区は63パーセントである。宅内工事については、維持管理組合を中心に推進を図っていき、また、使用料に関しては、督促を行った結果、未納者は減少している。

## 新国際都市成田の誕生と 大学誘致について

尾形 英司 議員

併による20万人の特例市の実現について。

**問** 成田国際空港にふさわしい国際都市の実現について。

**答** ①平成18年3月に策定した成田市新総合計画に基づき、新生成田市の新たなまちづくりをスタートしたところであり、現在は合併を成功させることに全力を傾注すべきであると考えており、現時点で新たな合併の協議を行うことは考えていない。また、国際空港都市の実現、そして活力あるまちづくりについても、合併という手法によらなくても可能であると考えている。

**問** 成田市においては、日本の玄関口として、国際交流活動や情報提供などの機能の充実に努めるとともに、国際交流都市あるいは国際観光都市としてのまちづくりを推進していきたい。

**問** 今後の都市間競争力を一層高めるためには、活力ある産業振興や雇用の安定を図り、定着人口を増加させる必要があると考えている。成田市においては、IT産業を初めとする成田国際空港を基軸にした関連企業が増加することで、若い世代の雇用をさらに安定させ、活力あるまちづくりを推進していきたいと考えている。

**問** 大学誘致を積極的に。

①空港圏2市3町、成田市、富里市、芝山町、多古町、神崎町の合

成田空港圏の合併による新国際都市成田の誕生について。

次ページに続く

**問** 地方分権が進展する中で、国際空港都市を標榜し、さらなる発展を目指すためには、優れた人材の育成あるいは若者にとつても魅力のある地域づくりに資するため、大学を含め特色ある専修学校などの誘致は必要であると考えられるので、引き続き誘致に関する情報発進と情報収集を続けていく。

**素顔の成田とイメージとのギャップについて。**

## 介護保険を予防重視型へ転換と三里塚記念公園の整備について

水上 幸彦 議員

**問** 介護保険を予防重視型への転換について。

① 予防給付スタートで要支援状態の予防のためにどのように取り組んでいるか。

② 中重度者の支援強化について、地域密着型サービスではどのような取り組みが行われているのか。

③ 負担増の問題に対して低所得者に配慮した部分を含め、成田市の対応について。

**答** ① これまでの事業に新たな事業を展開させながら予防に努めている現状だが、今後も介護予防のための施策を推進していきたい。② 日常生活圏域を単位として中重度者の方々を対象とした施設整備を進め、地域密着型サービスについては民間事業者が行うので、適切な運営等について指導を行う。

**答** 成田国際空港を擁する成田市の使命として、騒音等の課題解決に向け、より一層取り組みとあり、まず市民のみなさんがこれからも住み続けたい、住んでみたいと思えるようなまちづくりを推進し、さらに成田市を訪れるみなさんにもよいイメージを持ってもらいたいと考えている。

③ 介護保険制度では、税制改正の影響を受け、課税者になっていく方についても、特例的に対象とするなど負担軽減を行い、継続的なサービス利用に支障が生じないように配慮をしている。

**問** 三里塚記念公園整備について。

同公園は成田市にとって重要な観光スポットなので、大型観光バスの入れる駐車場の整備と、園路の整備等の対応ができないか。

**答** 改修基本計画に沿って順次整備を進めているところであり、駐車場や園路の造成については、現状の大きな形状変更が伴うため、所有者である国と協議を行う必要があるが、地元のみなさんの総意に応えられるよう、協議を進めていきたい。

## 共同受信アンテナの存続とコールセンターの設置について

谷平 稔 議員

**問** 空港会社が設置した、テレビの共同受信施設について。

テレビ放送は、5年後の2011年、平成23年にアナログ放送はすべて打ち切りとなり、デジタル放送に変わることになる。デジタル放送はフラッターの影響は受けにくいということ、この電波塔は廃止となる。そこで、この電波塔及び共同受信施設をデジタル対応にして存続しては。

**答** 空港会社は、地上デジタル放送の電波環境が整備され、テレビ電波の受信状況を検証した上で、電波塔や共同受信施設について検討していくとのことであり、成田市としては、これらの状況を踏ま

え、地上デジタル放送移行後の電波塔や共同受信施設及びそれらの施設管理運営等も含めて空港会社と協議したい。

**問** コールセンターの設置について。

市役所の開庁時間以外の対応については、市民の苦情の原因ともなっているのが現状である。いつでも的確に応え、案内できるコールセンターがあれば、市民に対するサービスもさらに向上するのではないか。

**答** コールセンターの設置には多額の初期投資や運営コストが必要となるなど課題もあり、費用対効果の面からも、中小の自治体ではほとんど設置されていない状況にある。成田市としては「広報なりた」の発行、あるいはホームページ

ジによる情報発信、市の業務と市民生活のかかわりを紹介する「成田暮らしの便利帳」の全戸配布などの事業を充実し、市民への情報提供に努めていきたい。

**問** 久住中学校の国際化について、平成17年9月議会で質問したところ、調査研究を進めるとの回答だった。その後の経過、結果等は。

**答** 全国で名称に国際の付く中学校は14校ほどあり、そのほとんどが私立中学校である。教科の内容を英語で行うイマージョン教育の実施は、人材の確保、英語版の教科書の準備等から、久住中学校の国際校化については、現状では困難であると考えている。成田市は、特区の認定を受け、小中学校が連携した英語教育の充実を図り、将来、国際舞台で活躍できる児童生徒の育成を目指している。また、平成19年度は成田地区の中学校において、さらに特例措置を適用する学校数の拡充を図っていきたいと考えている。

## 市長の政治姿勢と交通安全対策について

馬込 勝末 議員

**問** 市長の政治姿勢について。

① 貸付金・借入金資産公開や選挙の収支報告に記載されていないことについてどう認識をしているのか。また、借入金は裏金では

ないのか。

② 指名業者との土地の共有は、解消できたのでは。

**答** ① 資産等の報告書については、9月1日付で訂正をしたところ



▲大袋にある“成田テレビ中継放送局”

※航空機が飛ぶ際に発生するテレビの画面の揺れ。





▲右折車線の取れないニュータウン入口交差点

である。借入金については、貸借関係に基づくもので、その後返済して問題は解決しており、公職選挙法並びに政治資金規正法に抵触するものでないと判断している。

②共有地の解消のため様々な努力をしているところだが、土地の売買に関する事柄であり時間等がかかってしまい、誤解を招いているが、現在、早急な対応をしている。

**問** 高齢者へのあたたかい施策を。安心して入れる老人ホームの建設を。

**答** ①成田市老人保健福祉計画・第3期介護保険事業計画の中で、平成20年度には介護福祉施設サービスマスの見込み量は267床とされている。平成20年度までの3年間、名木の里及び長寿園の60床を整備し、入所待機者の状況を見ながら次期計画の策定時に検討

課題としたい。

②成田市の施設利用料は、施設ごとに減免規定を設けており、バス代については、高齢者対策事業全体の見直し等を含め検討していく。国民健康保険については、成田市独自の施策として3億円の減税を実施し、介護保険料制度については、保険料の所得段階を細分化し、低所得者の負担軽減を図っている。なお、激変緩和措置として平成18年度及び19年度に特例保険料を設けている。また、利用料において

## 行政改革について

小池 正昭 議員

**問** 行政改革について。

平成18年3月に策定された成田市行政改革集中改革プランは、概ね平成21年度までの行政改革の取り組みを、可能な限り目標の数値化や、具体的かつ住民にわかりやすい指標の採用を図りながら明示した計画であり、より一層の行政改革の重要性を認識し、改革の断行を継続していく必要がある。

①行政改革集中改革プランの位置づけと代表的な取り組みは何か。進捗状況の公表の時期、方法は。また、行政改革推進本部での集中改革プランの進行状況は。

②成田市の人事制度改革の現状と今後の取り組みについて具体的な内容とその方針は。

も、利用者負担軽減制度により特段の負担軽減を行っている。

**問** 交通安全対策について。

①土屋交差点近くの右折禁止を。

②日赤病院入口の渋滞対策、飯田町七ツ目交差点の渋滞対策、飯田町七ツ目交差点の渋滞対策。

**答** ①権利者に対しても協力が得られるよう努力する。

②日赤病院と道路管理者と警察で対策を検討する。飯田町七ツ目レブンプリア交差点の右折車線設置は、構造的に難しいとのことである。

**問** 行政改革について。

平成18年3月に策定された成田市行政改革集中改革プランは、概ね平成21年度までの行政改革の取り組みを、可能な限り目標の数値化や、具体的かつ住民にわかりやすい指標の採用を図りながら明示した計画であり、より一層の行政改革の重要性を認識し、改革の断行を継続していく必要がある。

①行政改革集中改革プランの位置づけと代表的な取り組みは何か。進捗状況の公表の時期、方法は。また、行政改革推進本部での集中改革プランの進行状況は。

②成田市の人事制度改革の現状と今後の取り組みについて具体的な内容とその方針は。

いった経営資源の再配分を図ろうとするものである。

進捗状況の公表の時期や方法については、平成17年度の取り組み状況については、進捗管理を実施していることで、結果がまとまり次第ホームページ等を通じて公表していく。

行政改革推進本部での進捗状況については、行政改革大綱を策定し、推進するという行政改革推進本部の設置目的を達成するため、本部に3つの部会を設け調査検討を行うとともに、必要に応じ、庁内横断的なプロジェクトチーム等を組織して取り組むなど、プランに計上された改革事項が総合的か

## 農業振興と下水道事業について

秋山 忍 議員

**問** 農業振興について。

①今回の農政改革をどう捉え、農業振興を図っていくのか。また、担い手以外の農家に対する支援の基本的な考え方は。

②品目横断的経営対策のメリット及び周知の方法は。

③米政策改革推進対策の新たな産地づくり対策として天昌寺川の土地改良事業の検討を。

④農地・水・環境保全向上対策のモデル地区の状況と地域活動組織への対応は。

⑤これらの対策に対応できる体制

つ組織的に推進されるよう努める。

②現状の人事制度改革については、平成14年3月策定の成田市第4次行政改革大綱及び推進計画に基づき、組織機構の見直し、定員管理及び給与の適正化、職員の能力開発等に取り組んできたところであり、給料表の見直し及び地域手当の導入は平成18年10月から予定し、人事評価制度についても導入を検討していく。人事制度改革については、成田市行政改革集中改革プランに基づき、給与の適正化だけでなく、定員の適正化、人材育成の推進等もあわせた総合的な取り組みをしていく。

づくりについて。

**答** ①国において経営所得安定対策等大綱が決定され、その中で、品目横断的経営安定対策が創設されたが、これまでの全農家を対象とし、品目ごとの価格に着目して講じてきた対策を、担い手を対象を絞り、経営全体に着目した対策に転換するものであり、戦後農政を大きく転換するものと言われている。

担い手以外の農家に対する対応としては、効率的かつ安定的な農業経営を目指して経営改善に取り

づくりについて。

**答** ①国において経営所得安定対策等大綱が決定され、その中で、品目横断的経営安定対策が創設されたが、これまでの全農家を対象とし、品目ごとの価格に着目して講じてきた対策を、担い手を対象を絞り、経営全体に着目した対策に転換するものであり、戦後農政を大きく転換するものと言われている。

担い手以外の農家に対する対応としては、効率的かつ安定的な農業経営を目指して経営改善に取り

組む農業者を育成するという観点から、小規模な農家や兼業農家であつても今後の取り組み、意欲等を踏まえ、関係機関、団体等と連携し、支援していきたい。

② 安定的な収入を得ることで、安心して農業を継続することができるとも思われる。周知の方法については、千葉農政事務所による説明会を予定している。

③ 千葉県等の関係機関と慎重に検討していきたい。

④ モデル地区では地域ぐるみの共同活動を実施しており、農業への理解を深めるよい機会と考えられ、地域交流や子どもたちの学習の場としても幅広い活動ができるよう関係機関、団体と連携し事業を推進していきたい。

⑤ 新たな制度の推進体制については、成田市と生産者、JA等の関係機関、団体が連携して取り組んでいきたい。

**問** 下水道事業について。

① 新汚水適正処理構想の策定状況について。

② 新5か年計画と新構想の関連について。

③ 合併処理浄化槽の維持管理の主体及び流末排水について。

④ 旧市町で策定した汚水適正処理構想を踏まえ、各地区の状況に合った新構想を策定するため、協議調整を行っていただきたい。

⑤ 新規事業については、新成田市

における汚水適正処理構想の策定により事業を進めていく。

③ 合併処理浄化槽については、管理者の適正な維持管理が義務付けられている。流末排水先の確保については、部分的な側溝整備では

## 残土産廃環境対策とごみ環境対策について

鴛澤 治 議員

**問** 残土処分500平方メートル未満無届けを改めすべてを許可事業に変更し、また、産廃は新たな条例で処分規制するなど、市民の大切な水と環境を守ってほしい。

**答** 成田市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例においては、その実効性から、500平方メートル以上の事業を対象としており、立入検査についても、現行条例の規定内容で対応できるものとする。また、産業廃棄物処理施設設置については、許可は知事がすることになっており、条例の制定については考えていない。

根本的な解決にならないため、要望の出ている地域について流末の調査から検討しているところであり、結果を踏まえ、段階的に整備を進めていく。

策を市独自に実施することとし、また、騒特法については、成田市案として最大限の拡大案を提示し、概ね地域の了解を得ることができたと考える。

② 法律改正は非常に難しいと考えられる。騒音評価方法については、住民の感覚と乖離のない適正な基準値とされるよう要望していく。

**問** ごみ環境対策について。

① ダイオキシンの排出削減等の現状と今後の方針は。

② 新清掃工場の機種選定について。



▲下総地区にある“集中処理浄化槽”

ガス化熔融炉シャフト式という提言がだが、技術的に未完成であり、建設費、維持費も割高になる。再検討すべきではないか。

**答** ① ダイオキシン類対策として、いずみ清掃工場の改造を平成14年度までに実施し、環境基準を下回っている。今後は、ごみ処理基本計画の見直しにより循環型社会の一層の推進を図っていきたい。

② 焼却炉の方式については、機種選定委員会からの提言どおり、事業を進めていきたい。なお、コストや発注時の公平性の確保など課題はあるが、安全安心で循環型社会形成の基盤となる施設を目指し

**問** 新バリアフリー法について。

① バリアフリー化の具体的な整備は、各自治体が作成する基本構想に沿って進められるが、成田市の基本構想の作成の考えは。

② 乗降客数5千人以上の市内の駅で、京成成田駅と公津の杜駅がエレベーターが未設置であり、早期に設置を求めるが成田市の考えは。

③ 公共施設におけるバリアフリーへの今後の取り組みは。

**答** ① 国の移動等円滑化の促進に関する基本方針を受けて、成田市においても、重点整備地区の基本構想の作成について検討する。

て取り組んでいく。

**問** 下水処理環境対策について。

**答** 住宅団地の集中処理浄化槽修繕工事補助金制度は、旧大栄町の制度を新市において適用するものであり、現在のところ、改正は考えていない。

**問** 市長の政治姿勢について。

**答** コンサルタント会社とは貸借関係にあり、その後返済し問題は解決している。また、指名業者と土地共有の問題については、共有者、銀行に相談し、所有権の移転に向け取り組んでいる。

## 駅にエレベーターの設置を

大倉富重雄 議員

② 事業主体の事業計画を把握し、国、県等とも連携を密にしながらか進めていきたい。

③ 引き続き、公共施設へのバリアフリー化を推進していく。

**問** ブックスタート事業について。

乳幼児健診時に、すべての赤ちゃんと保護者に絵本を介して言葉と心をはぐくむ事業の考えは。

**答** 「はじめてであう本のコーナー」と「0、1歳児おはなし会」のさらなる充実に向け、ブックスタート事業の一層の推進を図ってきたい。





▲さくらの山

# 市民サービスについて

穴倉 勲 議員

**問** 畜産業の振興について。

①新成田市は、畜産という新たな部門の施策の拡充が求められていると考えるが、成田市の畜産振興に関する基本的な考えは。

②家畜糞尿処理施設整備と堆肥の活用に対する取り組みは。

**答** ①活力ある畜産経営の継続と発展を図るため、各種優良家畜導入の促進、家畜伝染病の予防事業等の支援や家畜の悪臭などの公害防止のため、家畜排せつ物処理施設

の整備等、家畜衛生対策を充実するとともに、消費者から支持される畜産業の実現を目指していく。

②成田市全域において家畜排せつ物の適正な管理に努めている。また、畜産資源の有効活用を図るため、堆肥の円滑な流通に資する情報提供等の充実を図るとともに、畜産農家と耕種農家との連携による堆肥の広域利用と飼料作物の生産増大の支援に取り組んでいく。

**問** 市民サービスについて。

①八富成田斎場の増設は。

②コミュニティバスの路線拡充は。

③老人クラブの支援について。

③周辺住民の要望への対応は。

**答** ①事業者と協力をし、各地区の状況にあわせて地権者、近隣住民への説明等、理解を得るため協議を進めている。

②環境影響評価を実施し、環境への影響を可能な限り抑えるよう対策を講じることになっている。

③北千葉道路事業で、設置が計画されている簡易パーキングを利用した地域振興策の検討を始めたところであり、また、要望については各地区と調整を図りながら進めていきたいと考えている。

④子育て支援について。

⑤下総、大栄地区の市民サービスについて。

**答** ①今後の利用状況の推移を見極め検討していきたい。

②市街地までの交通が確保できるよう、今後も路線拡充の実現に向けて努力していきたい。

③健全な育成を図るため、運営費の一部補助や各種教室の開催等の支援を行っている。

④児童家庭課内に家庭児童相談室を設置し、相談及び支援を行っている。

⑤合併にあたり支所を設置し、各地区の実情やニーズの把握に努め、市民サービスの低下を招くことのないよう努めている。

の中学校、高校の生徒からなる少年ボランティアグループが自主的な防犯活動を実施している。

②成田市と地域の方々及び関係機関等が連携して行う防犯活動に、PTA、教職員等も参加し、一丸となって防犯活動を推進している。

**問** 新成田市の県議会議員選挙の選挙区は、2つの選挙区に分かれている。成田市としての対応は。

**答** 現行の選挙区は、新市の融和と一体感の醸成に逆行するため、見直しを要望していく。

**問** さくらの山へ展望ハウスを設置してはどうか。

**答** 地域周辺の振興発展につながるよう、今後も調査研究していきたい。

耐震化整備の早期完全化と、消火栓配管破損時の消火体制については、できるだけ早く適正箇所に適正規模の耐震性貯水槽の建設を。

**答** ①現状の助成制度については、設立時に資機材の貸与を行う設立助成と、設立後の活動に要する経費に対する活動助成があるが、今後は、活動助成の対象を消耗品等に限定することなく、訓練資機材等も含めた方向で検討する。

②耐震性貯水槽は、消火栓使用不能時の対策として大変有効な水利と考へ、公共用地内への設置を推進している。さらに、大規模火災時の水利として、小中学校のプール、公園内の遊水地など有効水源として活用する対応計画を策定しているところである。今後も、住民ニーズに応じた自主防災組織の活動を支援していく。

# 自主防災会の整備とスクールガードについて

小山 昭 議員

**問** 自主防災会の設備について。

①現行の補助金では、防災倉庫の建設にほとんどを費やし、必要機材の購入ができないため、大震災に見舞われた時に、消防署員、救急隊員の到着までの救出、救護の活動ができない。必要機材の購入に補助金制度を設けては。

②火災同時発生と消火栓使用不能時の対応について、消火栓配管の

**問** 江川の水質浄化問題について。

**答** 河川改修工事については、水質浄化及び生態系に配慮した河川環境づくりにつながる多自然型河川整備を実施している。

**問** スクールガードについて、地域で子どもを守ることと、子どもたちの意識について。

①防犯教育について。

②安全管理及び危機管理体制について。

③玉造小学校では、登下校時に子どもたちを守る活動、子どもたちに付き添う活動のできるボランティア、スクールガードを募集しているが、市内全校が行っているか。

**答** ①全小中学校で学区の防犯安全マップを作成し、児童生徒には発達段階に応じた指導を繰返し行

※地域の住民が、通学路などの巡回パトロールや危険箇所の監視などを行うこと。

うとともに、万が一の事態が起こった場合の具体的な対処方法について指導を徹底している。

②児童生徒の安全確保のため、日常及び緊急時に対応できるような危機管理マニュアルを作成している。

さらに、安全対応能力の向上を図るため、防犯教室、防犯訓練を実施している。

## 市有財産の活用と 病後児保育の実施について

内山 健 議員

**問** 市有財産の活用について。

①未利用地となっている土地はどのくらいあるか。また、その管理費用は。

②ニュータウン玉造地区、中台地区の保育園予定地はどのような活用を考えているか。

③行政財産で目的外使用を認めている例はあるか。

④未利用地の民間業者への売却や貸付けの考えはあるか。

**答** ①未利用地は23カ所、面積は約5万1千平方メートルである。管理費については、草刈りに要する費用が主で、全体で81万6千円となっている。

②老朽化する保育園の建替え時に移転も考慮する必要がある。また、玉造地区においては、人口増加による保育施設の設置も考えられることから、用地の確保は必要と考えられる。

③多くの小学校で協力依頼をされており、その内容、回数等は様々である。平成18年度は、防犯の専門家であるスクールガードリーダーを全小学校に派遣し、防犯に対する意識の高揚を図っている。今後、専門機関等による防犯にかかわる専門的知識を取り入れ、安全管理のより一層の充実を図る。

③公園用地や緑地については、公益性の強い施設の設置要望があった場合に限り、使用を認めている事例がある。

④行政財産については、現時点では売却等は考えていない。普通財産については、要望があれば各事案ごとに売却や貸付けを検討する。

**問** 大栄地区の開発・整備について。

①水と緑の交流拠点構想について。  
②空港利用者の乗継ぎ待ち時間を有効利用する場所の設置を。  
③グリーンウォーターパーク周辺の整備について。  
④新田、川上周辺の物流拠点への

## 大栄地区の開発・整備と 結婚難問題解消対策について

松下 敏雄 議員

**問** 企業誘致はできないか。

**答** ①新市建設計画では、水と緑を活用した都市と農村との交流拠点を整備することとしており、総合5か年計画において、住区基幹公園整備事業としてグリーンウォーターパークの周辺整備を推進することによって当該構想との整合を図った

**問** 安全で便利な下町づくりについて。

①狭隘道路が多く木造家屋が密集している地区の安全対策は。  
②田町地区の農業共済会館跡地にコミュニティセンターを。

**答** ①初期消火体制の整備として、自主防災組織の普及、促進及び街路型消火器の整備などを行って行く。  
②コミュニティセンターの整備については、今後、施設の形態や内容等について、地域住民の意向等を踏まえながら調査研究をしていきたい。

**問** 病後児保育の実施について。

**答** 昨年策定した次世代育成支援行動計画に基づき、市内に2カ所の設置を計画目標としており、平成19年度は民間の医療機関1カ所に委託する方式で、事業の実施を検討している。

ところである。

②空港周辺に自然を生かした公園が近接して立地していることから、これらの既存施設の連携と拡充を図って、市民をはじめ観光客にも魅力ある楽しめるまちづくりに努めていきたい。

③土地の形質を生かしつつ、さらに充実した公園とするため、現在、測量調査を実施しており、平成19年度以降は、その結果を踏まえ基本計画及び実施設計を行い、早期に用地買収及び工事着手ができるように努めていきたい。

④新田、川上周辺は、企業進出には好条件を備えている地域ではあるが、現在、大栄物流団地の企業誘致に努めているところであり、また、既存の野毛平、豊住工業団地においても未利用となっている土地も出ていることから、既に整備済みの工業団地の誘致を優先させるを得ないという状況である。

**問** 結婚難問題解消対策として結婚相談室を設ける考えは。また、行政が支援する方法は。

**答** 結婚に関する相談業務は、社会福祉協議会が行っていたが、過去の実績がほとんどなく、平成12年度をもって業務を廃止した経緯があり、現在、成田市として結婚相談室を設ける考えはない。行政が支援する方法としては、市が開催する様々なイベントに参加を促すなどにより、出会いの場等をつくっていききたい。



澄みきった晩秋の利根川から大きな田園、水辺に映える美しい景観…、新生成田の象徴では。

「美しい国、日本」「再チャレンジ支援」で登場の安倍新政権、格差社会、核実験、アジア外交…で与野党の論戦が始まりました。合併市議会は、「市政を問い、市民の声を届ける」一般質問に力が入ります。国政も市政もキーワードは「くらしの安全・安心」では。

ここで旧下総出身の芸人、国本武春師匠を紹介いたします。語り物「大忠臣蔵」の出だしはロック、「別れ」はバラード、「討入り」はラップにブルース、確かな語りと変幻自在の芸、NHK「笑いがいちばん」のテーマ曲も武春作品。新生成田の発展とともに武春師匠の活躍も楽しみです。 O・U

12月定例市議会は、12月1日(金)開会予定です。

「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、議会事務局へ。

電話(20)1570直通  
ファクス(24)0336